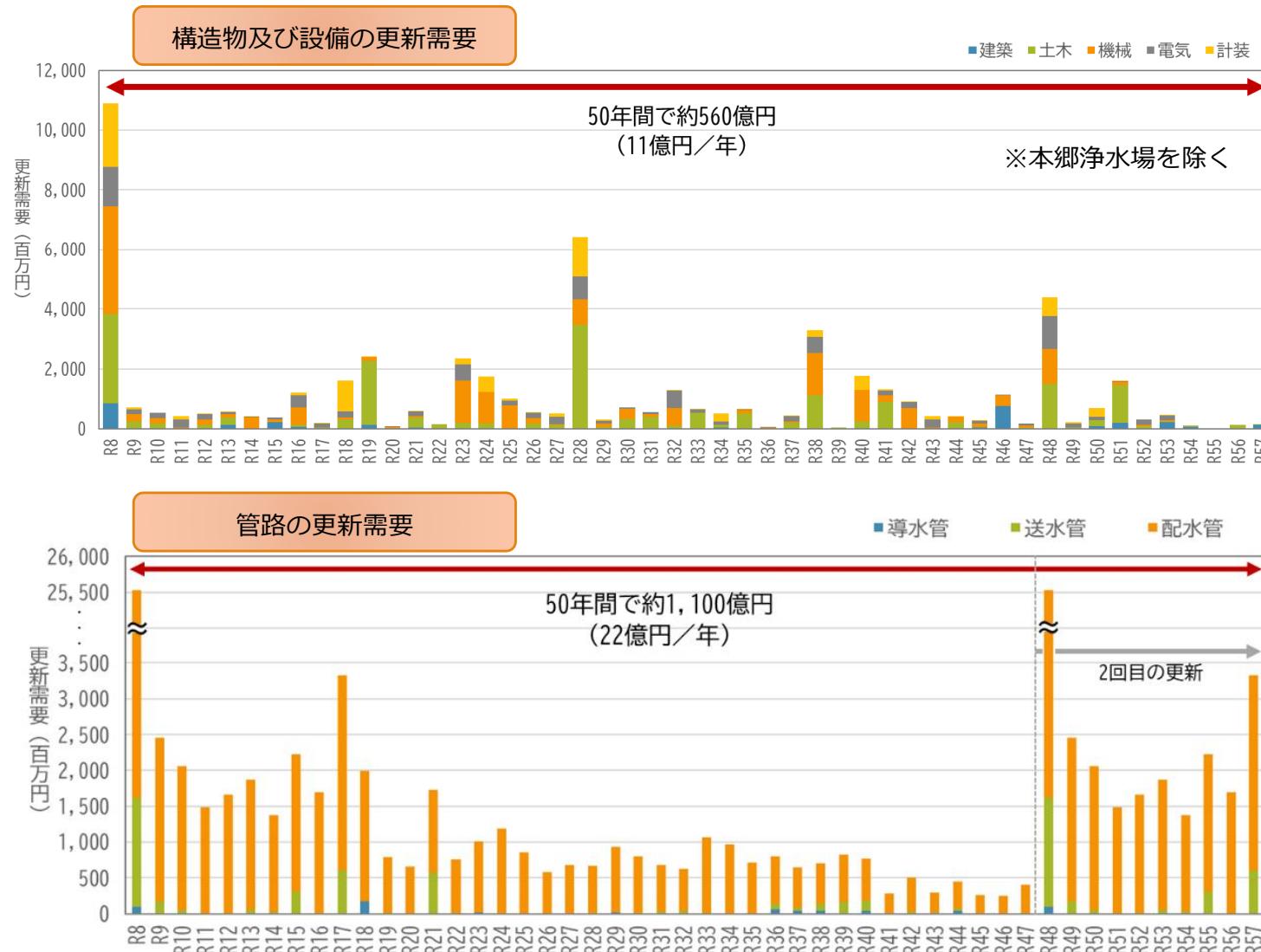


水道料金の改定について

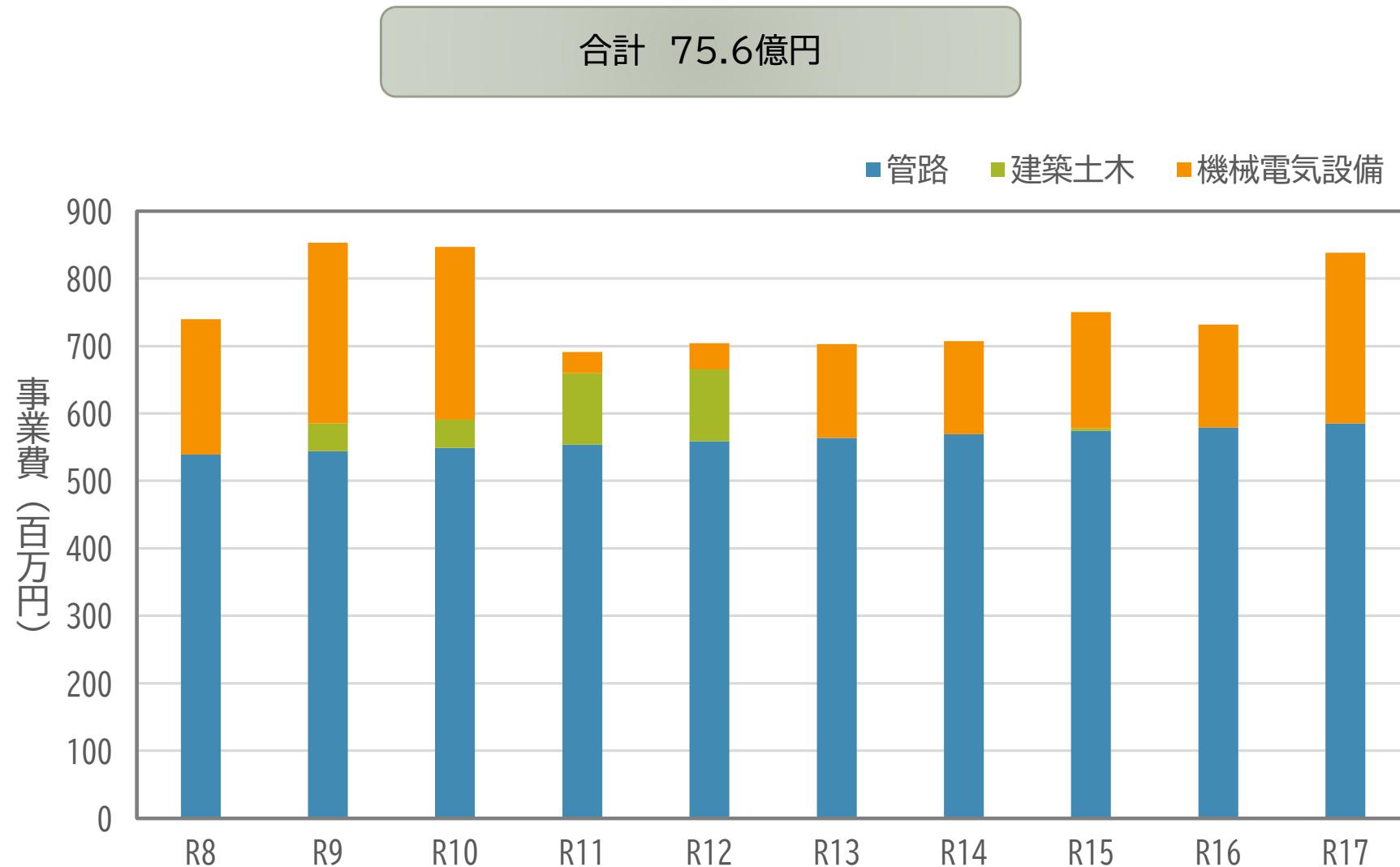
1. 投資計画

- 法定耐用年数で更新する場合、年平均33億円(構造物及び設備11億円+管路22億円)が必要となります。
- 33億円の投資額は、直近5年の工事費5億円(委託費含む)の6.6倍の投資となり、料金値上げに影響します。



2. 令和8年度～令和17年度の投資計画

- 維持管理による施設の延命化、効果的な投資を行うことで、年平均7.6億円程度に抑制しました。



3. 令和8年度～令和17年度の投資計画（施設・設備）

取水・浄水・配水施設等整備事業

取水場、浄水場、配水場、ポンプ場ほか各施設における電気・機械設備を中心に、耐用年数等を勘案しながら、更新及び機能維持のために必要な整備を行います。

＜令和8年度～令和17年度の主な事業＞

- 小岩井浄水場機能・維持更新事業
- 両吾野、上吾野機能・維持更新事業
- 県水受水場機能維持・更新事業
- 名栗浄水場機能維持・更新事業

施設耐震化事業

小岩井浄水場は、本市の基幹浄水場であり、大規模災害時にもその機能を維持できるよう、十分な耐震性を有する必要があります。当浄水場は、浄水施設等再構築事業により順次、施設や設備の更新、耐震補強工事を行ってきましたが、電気・機械設備の老朽化が進行しているとともに、耐震補強工事が必要な施設が残っています。

浄水機能を維持したまま耐震補強工事が可能であるか等について、現時点でその可否が明らかではないため、今後の5年間において耐震化方針を検討します。

＜令和8年度～令和17年度の主な事業＞

- 小岩井浄水場耐震化事業

4. 令和8年度～令和17年度の投資計画（管路）

老朽管布設替事業

飯能駅周辺の老朽管（普通鋳鉄管）の布設替工事（赤水対策）については、令和12（2030）年度を目標に完了を目指します。上記以外の老朽管については、緊急度や優先度を勘案しつつ、その他の事業と調整しながら積極的に布設替えを実施し、それに合わせて耐震化を推進します。



4. 令和8年度～令和17年度の投資計画（管路）

基幹管路耐震化事業

令和8(2026)年3月末時点での重要給水施設は以下に示すとおりであり、当該施設への管路を基幹管路として位置付けるとともに、県水受水場から飯能市役所までの未耐震の管路を、上下水道一体の耐震化事業の最重要給水施設として、優先的に耐震化を推進していきます。

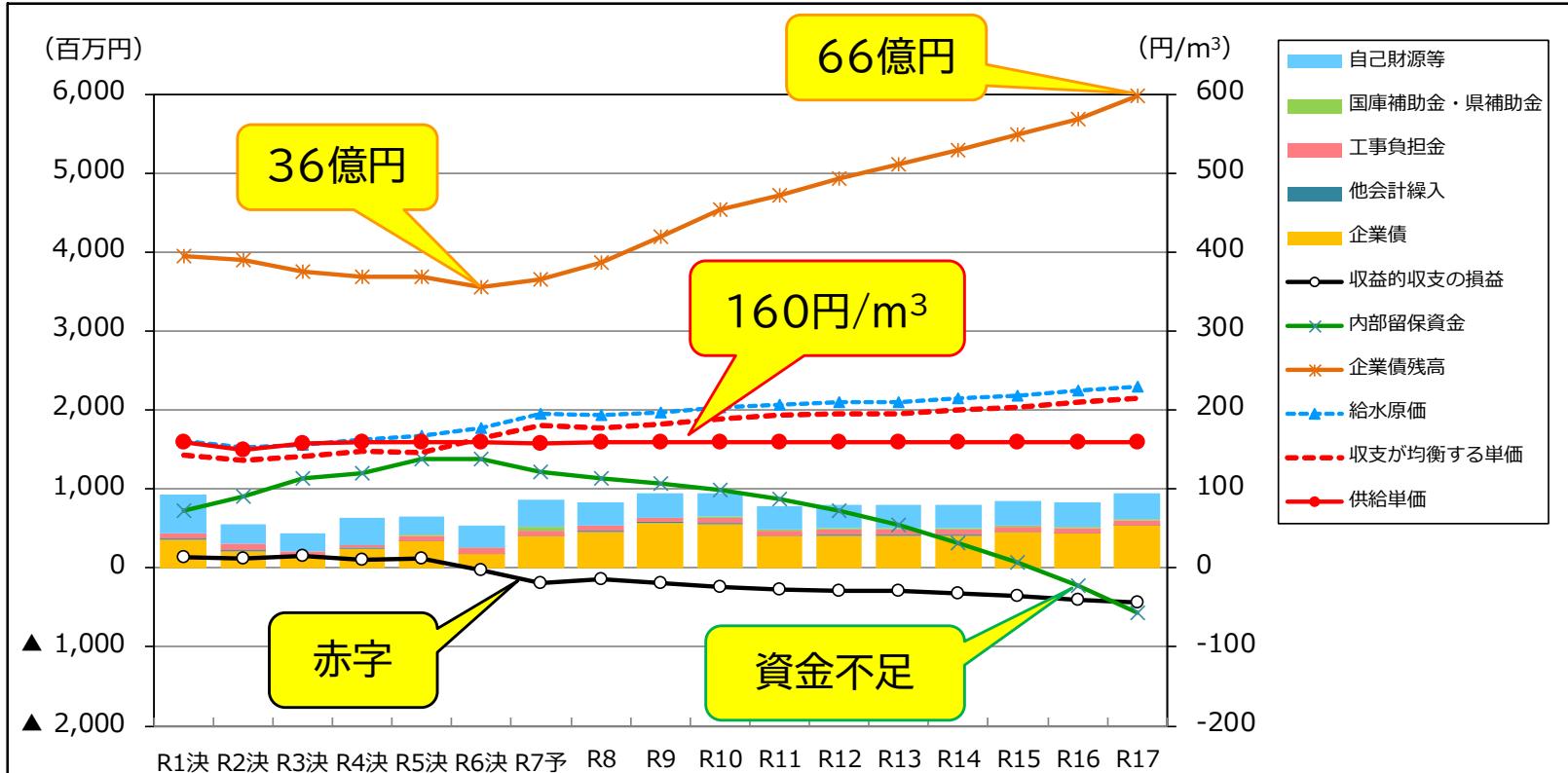
県水受水場から飯能市役所までのルート



5. 現行料金における財政シミュレーション

現行料金水準での経営

令和7年度以降は赤字経営が続き、累積欠損金が膨らみ令和16年度以降は内部留保資金が底つき、経営が行えなくなります。水道事業は、水道料金による独立採算による経営が原則であるため、料金改定の見直しが必要となります。



項目	R5決	R6決	R7予	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
供給単価	円/m ³	159.30	160.02	157.73	160.02	160.02	160.02	160.02	160.02	160.02	160.02	160.02	160.02	
給水原価	円/m ³	167.15	177.17	194.59	192.82	196.90	203.64	207.43	210.50	210.37	214.33	218.70	224.94	229.64
収益的収支の損益	百万円	117	▲31	▲193	▲147	▲186	▲240	▲270	▲294	▲292	▲322	▲355	▲403	▲440
建設改良費	百万円	656	544	863	831	944	938	783	798	797	802	846	829	945
内部留保資金	百万円	1,385	1,384	1,219	1,140	1,065	986	873	722	544	321	74	▲223	▲562
企業債残高	百万円	3,689	3,560	3,660	3,859	4,192	4,532	4,724	4,926	5,111	5,283	5,494	5,686	5,974
累積欠損金	百万円			▲224	▲371	▲558	▲798	▲1,068	▲1,362	▲1,654	▲1,976	▲2,331	▲2,734	▲3,174

累積欠損金

6. 水道料金の算定

料金算定のプロセス

1. 財政計画の策定

- ① 料金算定期間
- ② 財政収支の見積り



2. 料金水準の算定 (総括原価の算定)

- ① 総括原価の算定
- ② **平均改定率の算定**

今回審議ポイント

⇒算定期間において料金で回収する収入額の算定



3. 料金体系の設定 (総括原価の配賦)

一般用基本料金(2か月)

メータ一口径	基本料金【税込】
13ミリメートル	1,200円【1,320円】
20ミリメートル	2,000円【2,200円】
25ミリメートル	3,600円【3,960円】
30ミリメートル	5,000円【5,500円】
40ミリメートル	10,400円【11,440円】
50ミリメートル	16,600円【18,260円】
75ミリメートル	38,400円【42,240円】
100ミリメートル	63,400円【69,740円】
150ミリメートル	138,000円【151,800円】

①料金体系の設定

一般用従量料金(2か月)

使用水量	料金(1立方メートルにつき)【税込】
20立方メートルまで	50円【55円】
21立方メートル～40立方メートルまで	95円【104.5円】
41立方メートル～60立方メートルまで	160円【176円】
61立方メートル～100立方メートルまで	210円【231円】
101立方メートル～200立方メートルまで	230円【253円】
201立方メートル～	260円【286円】

6-1. 財政計画の策定

① 料金算定期間

算定期間は4年間

⇒ 令和9年4月1日～令和13年3月31日

- ◆ 料金算定期間は、あまり長期間で設定すると変動リスクが大きいため、水道料金算定要領に則り**3～5年程度**が適当である。
- ◆ 変動リスクとして、以下の要因がある。
 - ⇒ 受水費の改定
 - ⇒ 物価上昇の更なる高騰や利息の変動（経済的要因）
 - ⇒ 水需要の更なる減少

6-1. 財政計画の策定

② 財政収支の見積り

<算定方法>

- ◆ 納水収益 = 供給単価 × 有収水量
- ◆ 受水費 = **74.74円/m³** × 受水量
令和8年4月：1 m³当たり61.78円 ⇒ **74.74円に改定 (21%アップ)**
- ◆ 維持管理費などは物価上昇考慮

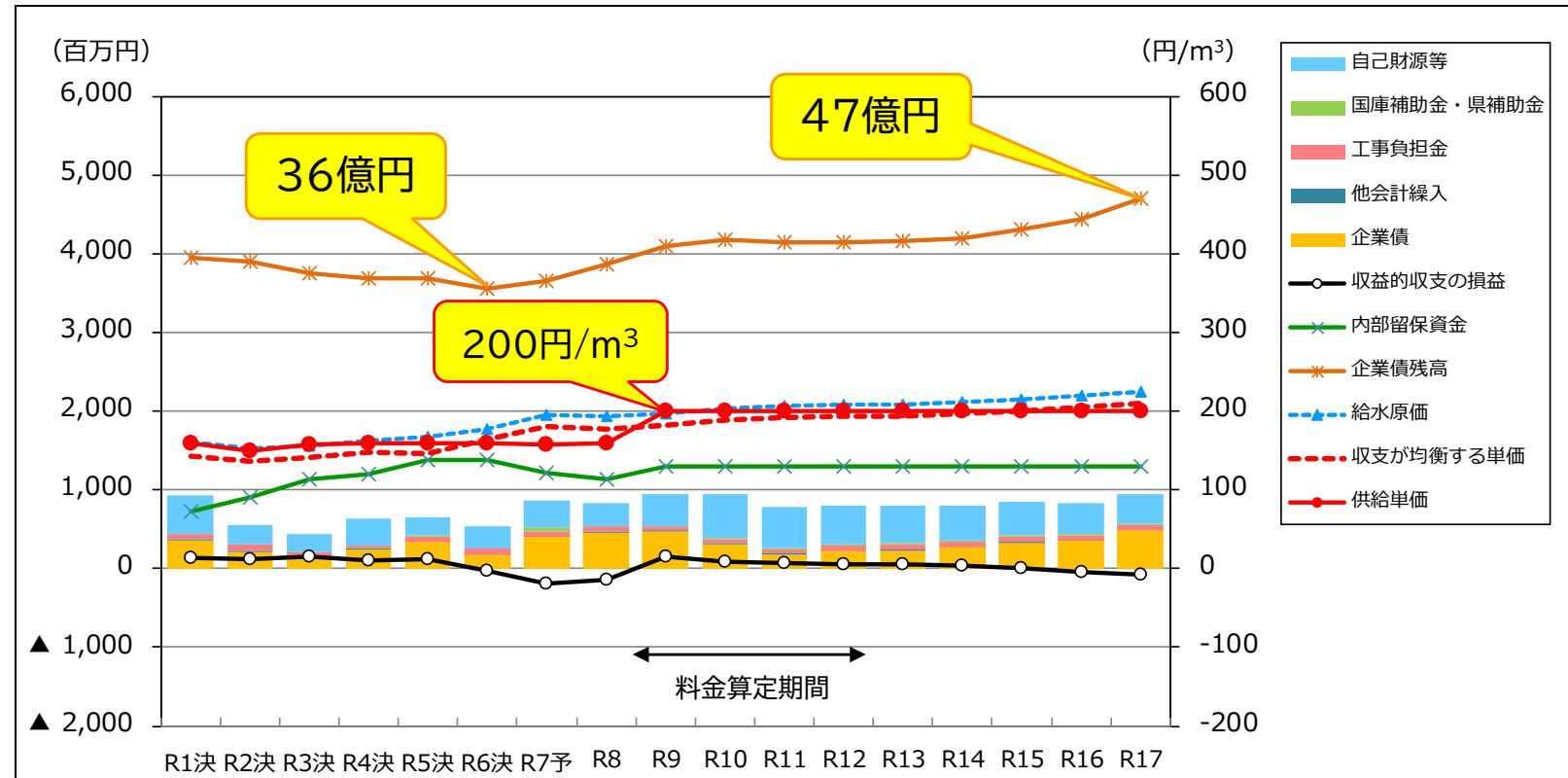
<条件>

- ◆ 損益は、算定期間において黒字を維持
- ◆ 内部留保資金は13億円以上を確保
- ◆ 令和7年度の累積欠損金を解消（令和10年度解消）
- ◆ 将来世代間の公平性を担保する観点から企業債残高は現行以下

6-1. 財政計画の策定

料金改定率 25% (1m³当たり160円⇒200円)

損益	令和15年度までは黒字を維持	😊	累積欠損金	令和13年度によく解消	😢
内部留保資金	13億円以上を確保	😊	企業債残高	36億円から47億円に増加	😢

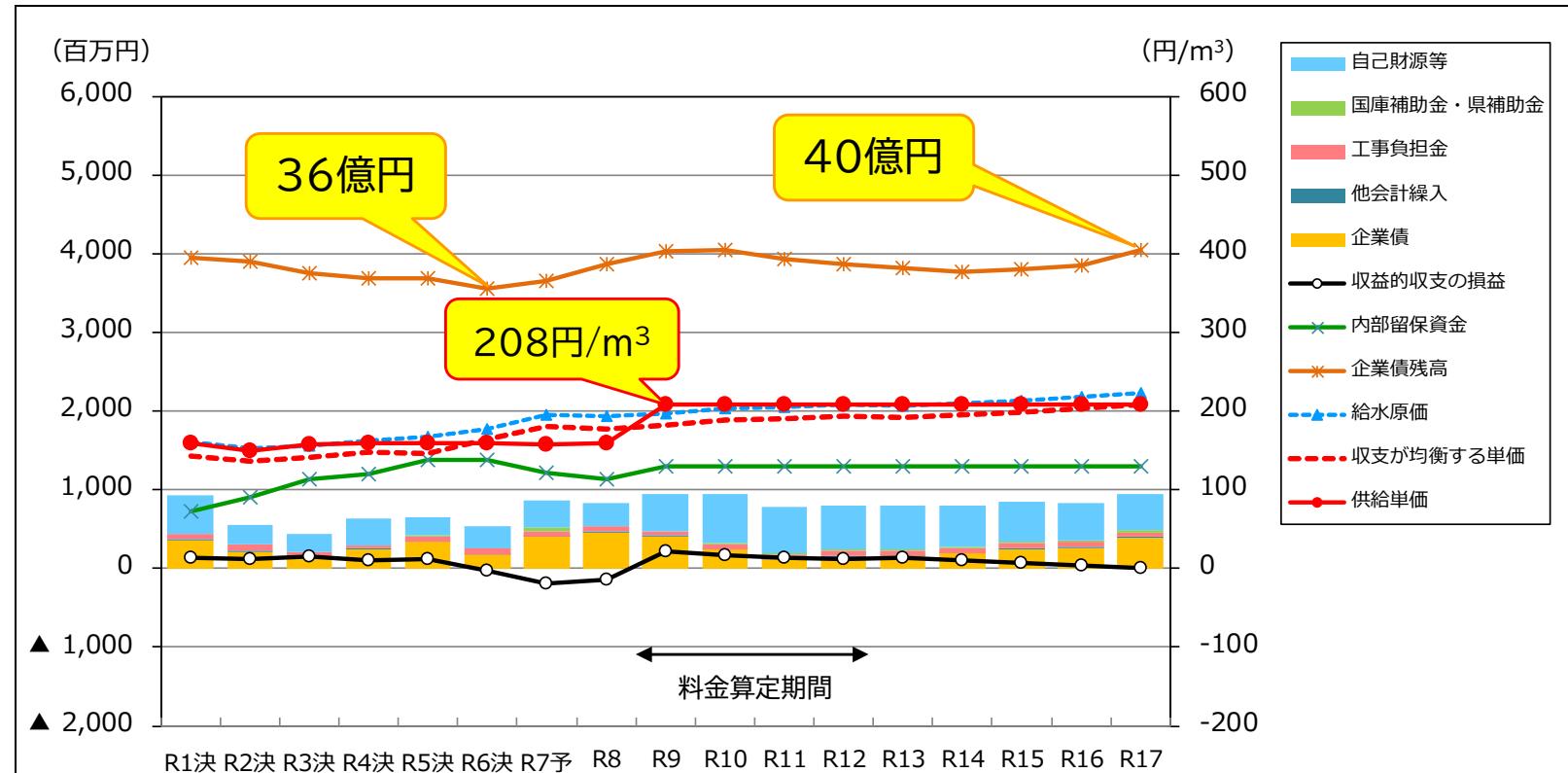


項目	R5決	R6決	R7予	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
供給単価	円/m ³	159.30	160.02	157.73	160.02	200.03	200.03	200.03	200.03	200.03	200.03	200.03	200.03	
給水原価	円/m ³	167.15	177.17	194.59	192.82	196.90	203.28	206.14	208.37	207.53	210.84	214.70	220.52	224.99
収益的収支の損益	百万円	117	▲31	▲193	▲147	148	94	70	52	59	32	1	▲46	▲82
建設改良費	百万円	656	544	863	831	944	938	783	798	797	802	846	829	945
内部留保資金	百万円	1,385	1,384	1,219	1,140	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
企業債残高	百万円	3,689	3,560	3,660	3,859	4,094	4,177	4,142	4,149	4,161	4,202	4,304	4,437	4,705
累積欠損金	百万円			▲224	▲371	▲224	▲129	▲59	▲7	0	0	0	▲46	▲128

6-1. 財政計画の策定

料金改定率 30% (1m³当たり160円⇒208円)

損益	令和16年度までは黒字を維持	😊	累積欠損金	令和10年度に解消	😊
内部留保資金	13億円以上を確保	😊	企業債残高	36億円から40億円に増加	😢

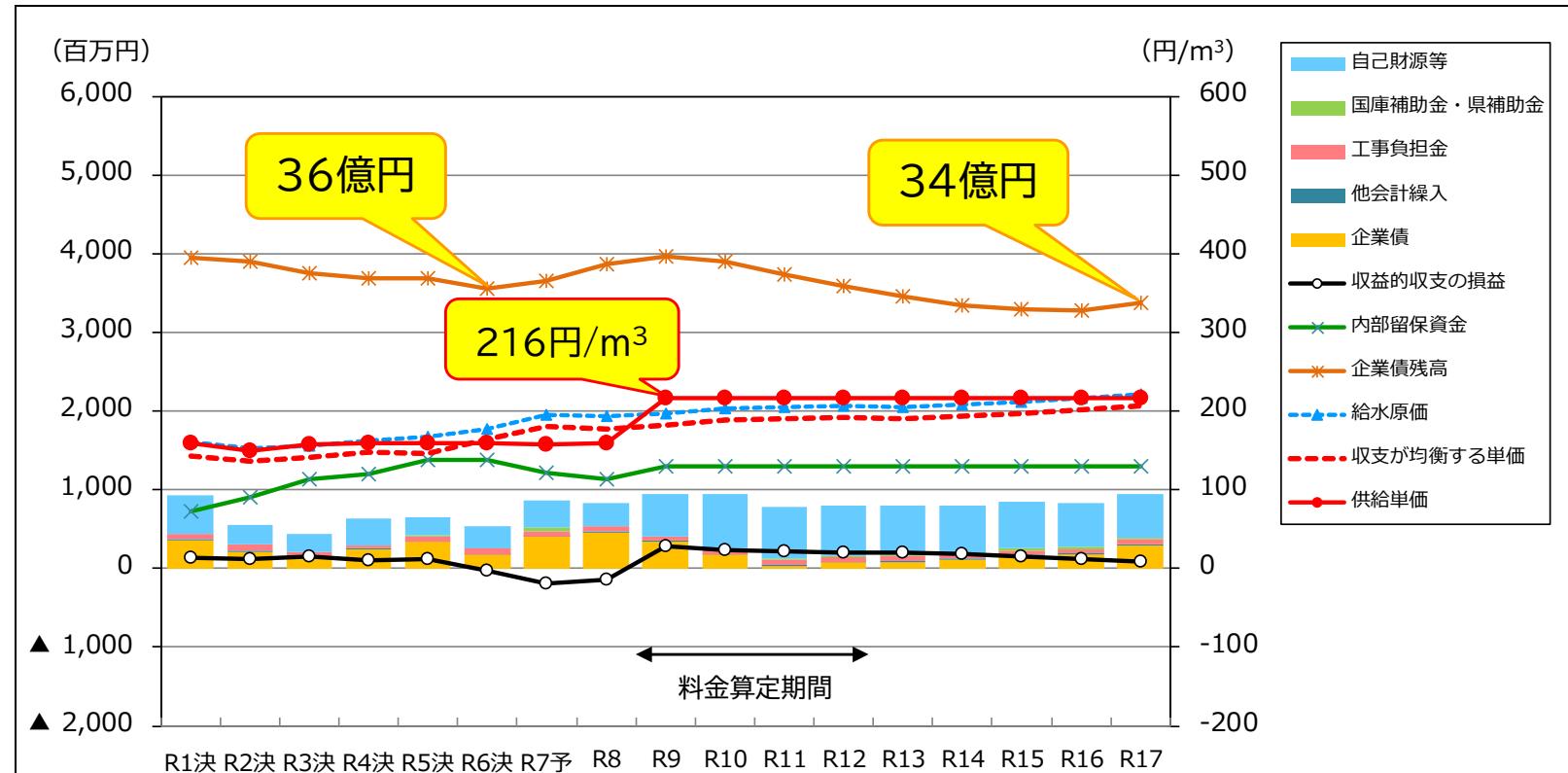


項目	R5決	R6決	R7予	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
供給単価	円/m ³	159.30	160.02	157.73	160.02	208.03	208.03	208.03	208.03	208.03	208.03	208.03	208.03
給水原価	円/m ³	167.15	177.17	194.59	192.82	196.90	203.04	205.65	207.62	206.52	209.55	213.13	218.65
収益的収支の損益	百万円	117	▲31	▲193	▲147	214	163	140	124	132	107	78	33
建設改良費	百万円	656	544	863	831	944	938	783	797	802	846	829	945
内部留保資金	百万円	1,385	1,384	1,219	1,140	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
企業債残高	百万円	3,689	3,560	3,660	3,859	4,027	4,042	3,937	3,872	3,810	3,776	3,801	3,854
累積欠損金	百万円			▲224	▲371	▲157	0	0	0	0	0	0	▲0

6-1. 財政計画の策定

料金改定率 35% (1m³当たり160円⇒216円)

損益	令和16年度までは黒字を維持	😊	累積欠損金	令和10年度に解消	😊
内部留保資金	13億円以上を確保	😊	企業債残高	36億円から34億円に減少	😊

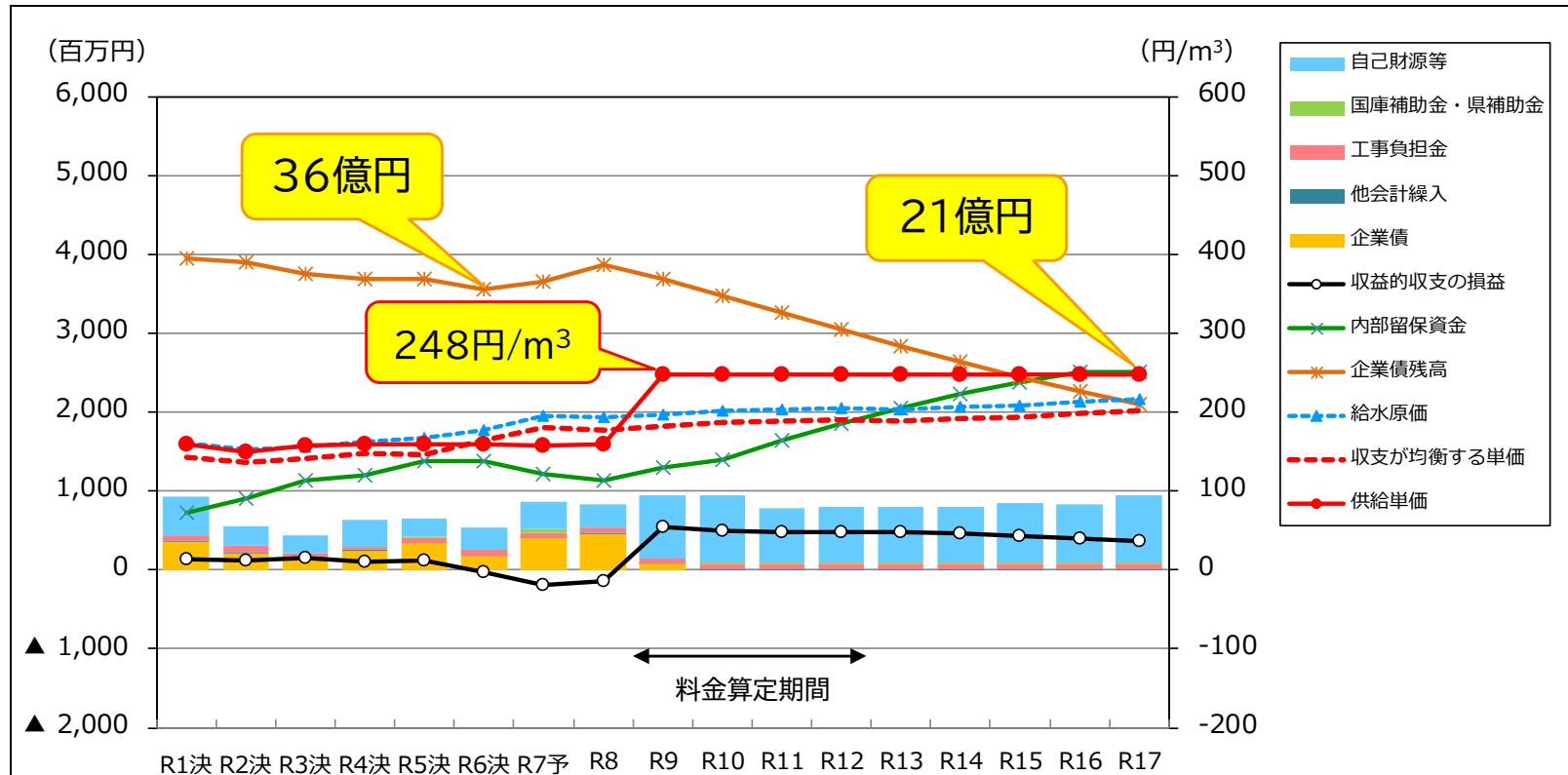


項目	R5決	R6決	R7予	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
供給単価	円/m ³	159.30	160.02	157.73	160.02	216.03	216.03	216.03	216.03	216.03	216.03	216.03	216.03	
給水原価	円/m ³	167.15	177.17	194.59	192.82	196.90	202.79	205.16	206.88	205.50	208.26	211.55	216.77	220.65
収益的収支の損益	百万円	117	▲31	▲193	▲147	281	231	211	196	206	183	155	113	81
建設改良費	百万円	656	544	863	831	944	938	783	797	802	846	829	945	
内部留保資金	百万円	1,385	1,384	1,219	1,140	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
企業債残高	百万円	3,689	3,560	3,660	3,859	3,960	3,907	3,732	3,595	3,460	3,350	3,297	3,271	3,376
累積欠損金	百万円			▲224	▲371	▲90	0	0	0	0	0	0	0	

6-1. 財政計画の策定 (参考:資産維持率3%)

料金改定率 55% (1m³当たり160円⇒248円)

損益	令和16年度までは黒字を維持	☺	累積欠損金	令和9年度に解消	☺
内部留保資金	13億円以上を確保	☺	企業債残高	36億円から21億円に減少	☺

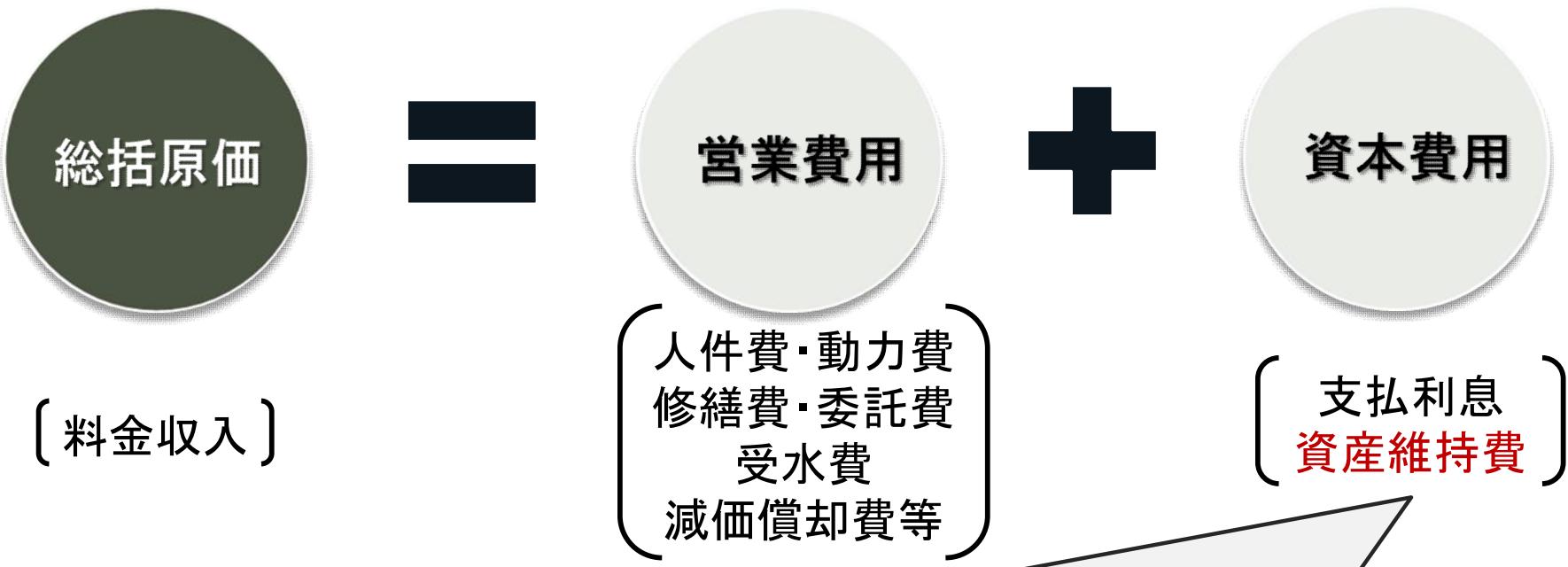


項目	R5決	R6決	R7予	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
供給単価	円/m ³	159.30	160.02	157.73	160.02	247.97	247.97	247.97	247.97	247.97	247.97	247.97	247.97	
給水原価	円/m ³	167.15	177.17	194.59	192.82	196.90	201.83	203.57	205.16	203.52	205.99	208.92	213.61	216.90
収益的収支の損益	百万円	117	▲31	▲193	▲147	548	504	487	472	484	461	435	395	367
建設改良費	百万円	656	544	863	831	944	938	783	798	797	802	846	829	945
内部留保資金	百万円	1,385	1,384	1,219	1,140	1,300	1,404	1,645	1,847	2,053	2,236	2,373	2,500	2,515
企業債残高	百万円	3,689	3,560	3,660	3,859	3,693	3,472	3,262	3,050	2,842	2,638	2,443	2,262	2,095
累積欠損金	百万円			▲224	▲371	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6-2. 料金水準の算定（総括原価の算定）

① 総括原価の算定

水道料金算定要領(令和7年2月)(日本水道協会)に基づく方法



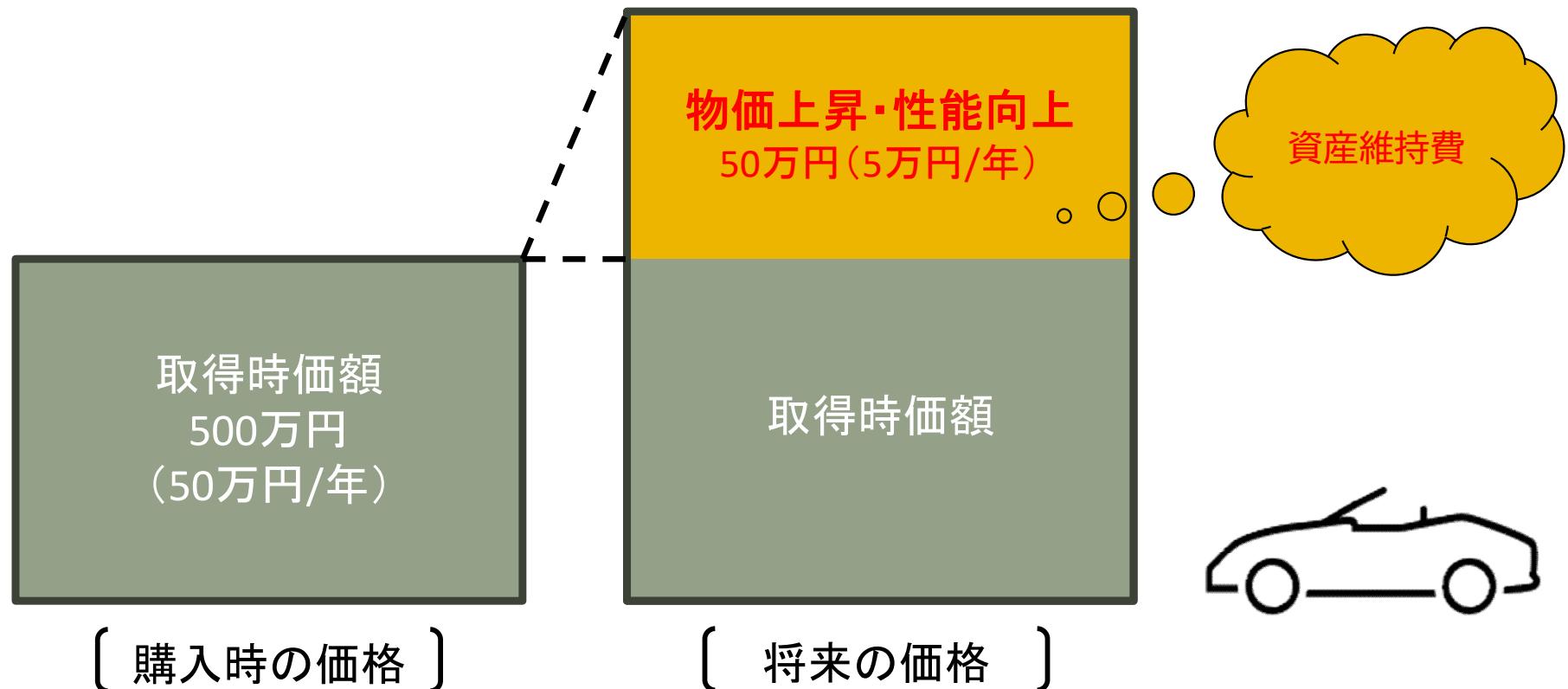
【算定要領】 資産維持費 = 対象資産 × 資産維持率 (3%を標準)

対象資産：償却資産の料金算定期間の期首及び期末の平均残高（遊休資産を除くなど将来的にも維持すべきと判断される償却資産）

6-2. 料金水準の算定（総括原価の算定）

資産維持費のイメージ

例) 500万円で車を購入し、10年後に新車を購入するため貯金することとした。
10年後に価格10%UP（物価上昇と性能向上）分を考慮して550万円を貯蓄するとした場合、50万円が資産維持費となる。

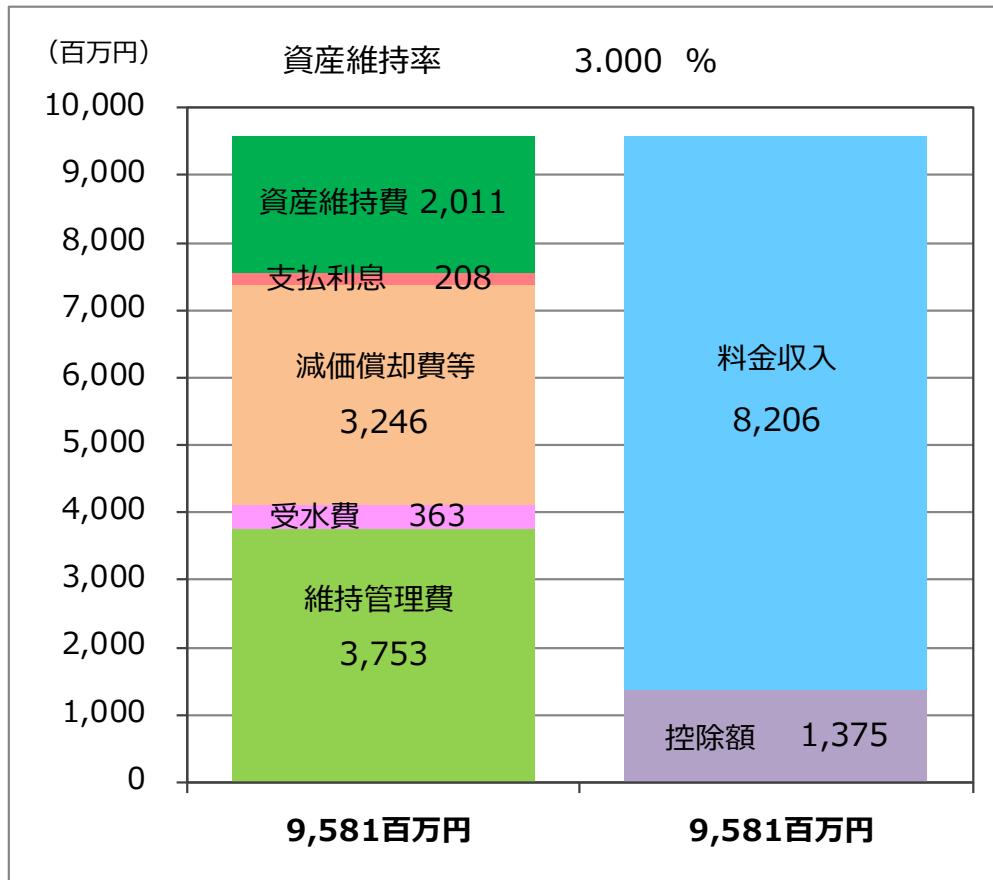


6-2. 料金水準の算定（総括原価の算定）

② 平均改定率の算定

資産維持率3%における平均改定率は55%

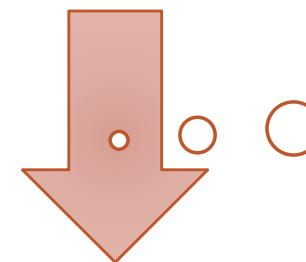
＜令和9年4月1日～令和13年3月31日の総括原価＞



$$\text{供給単価} = 8,206 \text{百万円} \div 33,091 \text{千m}^3 = 247.97 \text{円/m}^3$$

値上率 55 %

R6:160円/m³



55%の
改定率

R8:248円/m³

市民への影響が大きいため、

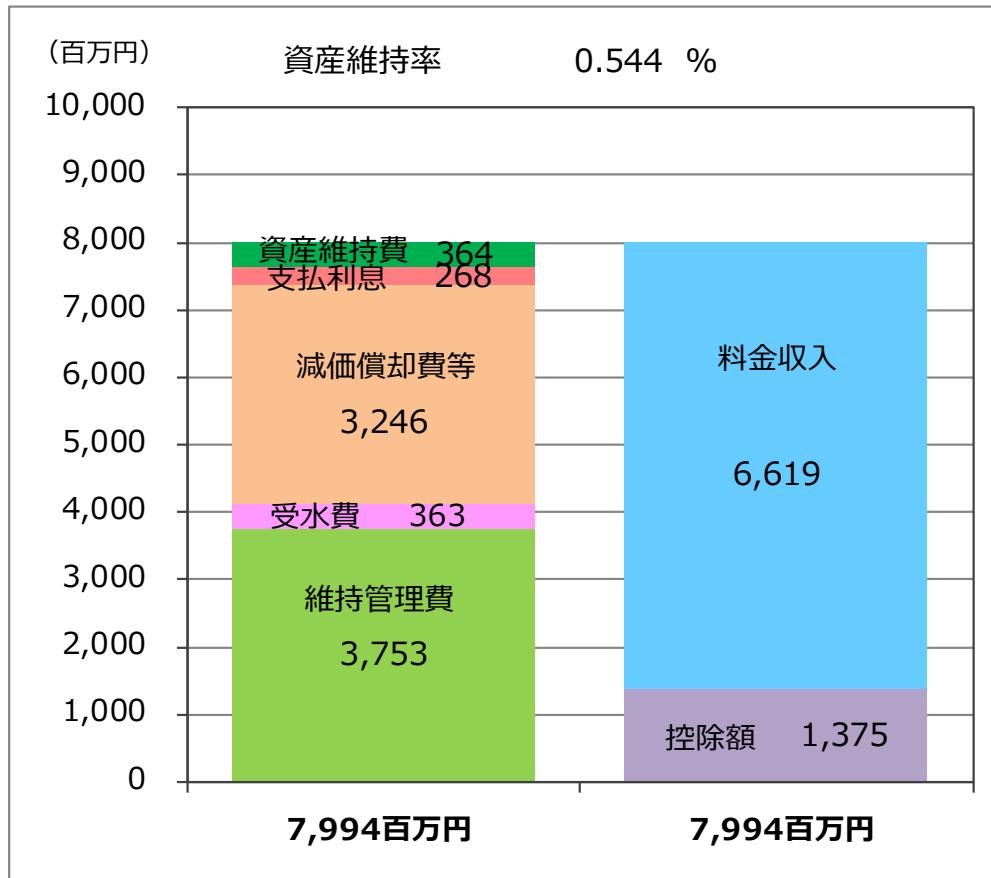
改定率の抑制を検討

6-2. 料金水準の算定（総括原価の算定）

② 平均改定率の算定

平均改定率は25%では資産維持率0.544%を算入

＜令和9年4月1日～令和13年3月31日の総括原価＞

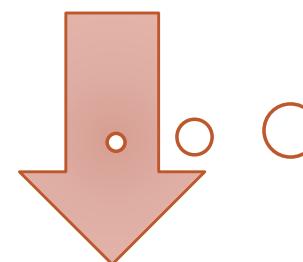


$$\text{供給単価} = 6,619 \text{百万円} \div 33,091 \text{千m}^3 = 200.02 \text{円/m}^3$$

値上率

25 %

R6:160円/m³



25%の
改定率

R8:200円/m³

財政収支の見積りの単価

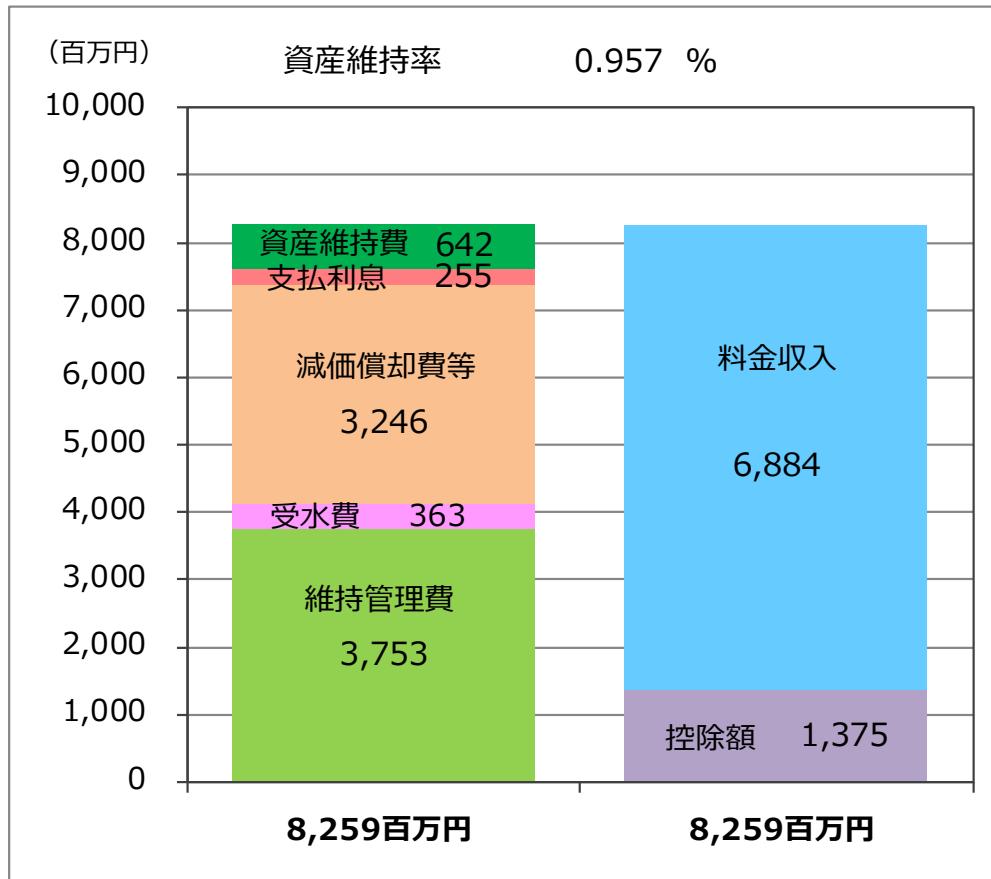
⇒ 資産維持率を考慮している。

6-2. 料金水準の算定（総括原価の算定）

② 平均改定率の算定

平均改定率は30%では資産維持率0.957%を算入

＜令和9年4月1日～令和13年3月31日の総括原価＞

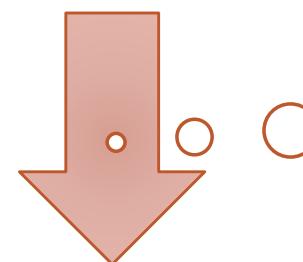


$$\text{供給単価} = 6,884 \text{百万円} \div 33,091 \text{千m}^3 = 208.03 \text{円/m}^3$$

値上率

30 %

R6:160円/m³



30%の
改定率

R8:208円/m³

財政収支の見積りの単価

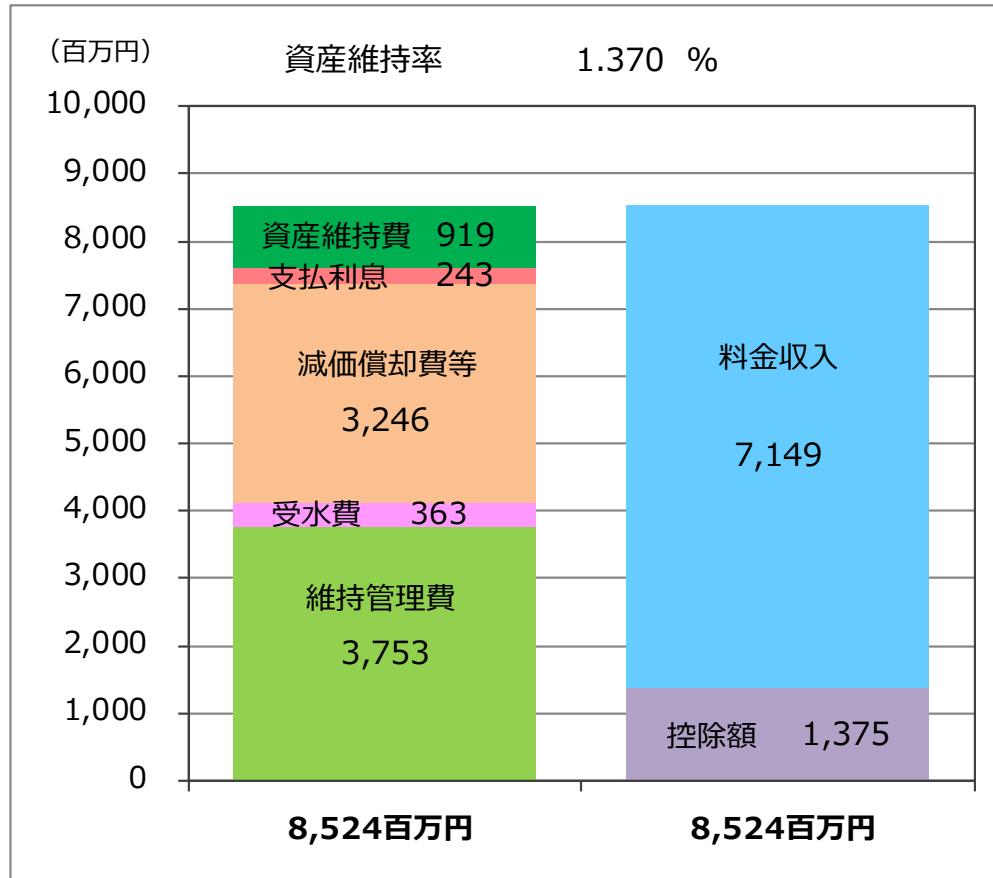
⇒ 資産維持率を考慮している。

6-2. 料金水準の算定（総括原価の算定）

② 平均改定率の算定

平均改定率は35%では資産維持率1.370%を算入

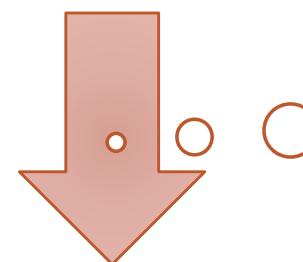
＜令和9年4月1日～令和13年3月31日の総括原価＞



$$\text{供給単価} = 7,149 \text{百万円} \div 33,091 \text{千m}^3 = 216.03 \text{円/m}^3$$

値上率 35 %

R6:160円/m³



35%の
改定率

R8:216円/m³

財政収支の見積りの単価

⇒ 資産維持率を考慮している。